

## 平成 24 年度 公社等経営評価委員会（第 2 回） 議事要旨

1 日 時 平成 24 年 12 月 17 日（月） 10：30～12：20

2 場 所 兵庫県庁 2 号館 2 階参与員室

3 出席者

(1) 委員 佐竹委員長、中尾委員、中西委員、前田委員、吉田委員

(2) 兵庫県 人事課長、新行政課長

4 議事要旨

団体及び県関係課から、団体の概要、実施事業の概要及び経営状況等について説明後、委員との質疑応答を実施。質疑応答の内容は次のとおり。

「 」は団体及び県関係課による回答を指す。

(1) (株)ひょうご粒子線メディカルサポート

・ 研究開発の受注事業を実際に担当しているのは常務取締役か。

そのとおり。常務取締役が中心となり、支援コンサルティング先の確保に係る提案活動を行いながら、当該受注事業を実施している。

・ 県立粒子線医療センターで蓄積した三菱電機の治療装置に係る治療ノウハウを活用し、支援コンサルティングを行うことは三菱電機の営業支援とならないか。

直接の営業は三菱電機が行い、当社は県立粒子線医療センターのノウハウを展開できる旨の提案を行う。

・ 平成24年度事業計画（平成24年度予算）時と比べて、現時点での事業規模はどの程度となると見込んでいるのか。

三菱電機の治療装置の導入見込みをもとに予算計上しているが、まだ成約案件がないため予算額約 2 億円に対し 4～5,000 万円の規模になると考えている。

・ 支援コンサルティング事業の対象施設の見通しはどうか。また、将来的に粒子線医療施設が整ってきた場合、会社の役割はどのようになるのか。

装置の小型化等により都市部での需要が増えているほか、高度 X 線治療装置（IMRT 等）から粒子線治療装置へのリプレースも見込まれる。施設整備後も人材育成や治療計画策定が必要であり、まだまだ需要はあると見込んでいる。

## (2) (財)兵庫県住宅建築総合センター

- ・団体の実施事業のうち、公的セクターとして行うべき事業と民間でも行っている事業にはどのようなものがあるのか。

公的セクターが行う事業としては、ひょうご住まいサポートセンター事業、サービス付高齢者向け住宅事業の登録業務、建築防災に関する事業、建築技術振興事業、構造計算適合性判定事業等がある。住宅瑕疵担保責任保険、住宅性能評価、建築確認検査に関する事業は民間でも実施している。

- ・民間でも実施している建築確認検査を実施するメリットは何か。また、民業圧迫になっていないか。

地場の中小企業の育成という視点を持って業務にあたっている。民間機関が90%以上を実施しており、民業を圧迫する状況ではない。

- ・公的セクターとして継続すべき事業を整理する必要があるのではないか。

公的セクターとして担うべき事業かどうかという視点はこれからも持ち続けるべきと考えている。

- ・住宅性能保証制度に係る引当金は、将来的に費用が逓減すると見込んだが、実際は逓増している。引当金額の妥当性についてどのように考えているのか。

当該引当金は、発生する費用全額を見積っているものではなく、過去に住宅保証機構から収入した管理委託料をどう取り崩すかという性質の引当金である。

- ・人件費削減、事務所集約による賃借料削減等により黒字化を達成したが、削減できるところは削減しきった印象。今後の経営改善策をどう考えているのか。

財団OB職員を業務のアウトソーシングで活用したり、集中する業務のタスクフォースで活用したりすることを検討している。

## (3) 但馬空港ターミナル(株)

- ・航空機リース事業が平成25年12月に終了するが、経営に影響があるのか。

航空機の減価償却が昨年度終了し、今後は営業費用として計上する必要がなくなることから、経営に特に影響はないものと考えている。

- ・航空機リース事業が終了すれば、現在会社が所有している機体はどうなるのか。

最終的な結論には至っていないが、航空会社に残価で売却する方向で協議している。売却後もこれまでどおり運航してもらうこととなっている。

- ・今後、どのような事業の収益を増やそうと考えているのか。

小型航空機の誘致による燃料販売事業に力を入れていきたい。また、会議室等の新規利用者開拓に向け営業努力したい。

- ・会社全体では利益をあげているが、個別事業の収支はどうなっているのか。  
ターミナルビルの管理運営では収益以上に維持管理費がかかっており、不足分について県から指定管理料を受けている。
- ・ターミナルビルについてどれぐらいの利用があれば採算がとれることになるのか、きちんと計算する必要がある。

#### (4) ひょうご埠頭(株)

- ・老朽化した施設のリプレースが必要な時期と思われるが、その費用についてどう見積っているのか。  
例えば、本店の建物は昭和50年に建築。できるだけ修繕で対応する考えであり、修繕引当金を設定している。
- ・阪神間の港湾一体化の議論の中での姫路港と西宮港の位置づけ、埠頭会社の位置づけはどうなっているのか。  
神戸港と大阪港が国際コンテナ戦略港湾に指定され、その中で姫路港は、貨物の集荷を神戸港へ促進する役割の一翼を担うことになっている。大阪と神戸の各埠頭株式会社の経営統合が進められており、その動向を見て検討していきたい。
- ・埠頭会社の完全民営化について検討しているのか。  
埠頭会社の特性として、公共性の維持が必要であるため、完全な民営化までは考えていない。
- ・埠頭会社が担う「公共性」の中に「港湾の防災機能」は含まれるのか。  
防災は県が港湾管理者として直営でやるべきものと考えている。